

## 深川市告示第42号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5第1項の規定により、令和8年度において、深川市が発注する建設工事、設計等の契約に係る一般競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格、資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり定める。

令和8年3月19日

深川市長 田中昌幸

### 記

#### 1 共通の資格要件

次のいずれかに該当する者は、競争入札の参加資格に係る申請をすることができない。

- (1) 政令第167条の4の規定により競争入札への参加を排除されている者
- (2) 国税及び都道府県税を滞納している者（納期限が到来しているものに限る。）
- (3) 深川市に納税義務がある場合で、市税を滞納している者（納期限が到来しているものに限る。）
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき、都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用している者

#### 2 審査基準日及び資格の有効期間

審査基準日及び資格の有効期間は、次のとおりとする。

申請受領日	審査基準日	資格の有効期間
令和8年 4月14日まで	令和8年 3月1日	令和8年 5月1日～令和9年3月31日
令和8年 5月14日まで	令和8年 4月1日	令和8年 6月1日～令和9年3月31日
令和8年 6月12日まで	令和8年 5月1日	令和8年 7月1日～令和9年3月31日
令和8年 7月14日まで	令和8年 6月1日	令和8年 8月1日～令和9年3月31日
令和8年 8月14日まで	令和8年 7月1日	令和8年 9月1日～令和9年3月31日
令和8年 9月14日まで	令和8年 8月1日	令和8年10月1日～令和9年3月31日
令和8年10月14日まで	令和8年 9月1日	令和8年11月1日～令和9年3月31日
令和8年11月13日まで	令和8年10月1日	令和8年12月1日～令和9年3月31日
令和8年12月14日まで	令和8年11月1日	令和9年 1月1日～令和9年3月31日

#### 3 資格の種類ごとの要件

資格の種類ごとの要件は、次のとおりとする。

- (1) 建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）に定める工事29種類）

次のアからオまでのいずれにも該当すること。

ア 審査基準日において、建設業法による許可を受けてから、引き続き2年以上その事業を営んでいること。

- イ 審査基準日の直前2年度（24月に満たない場合は3年度）の決算において完成工事高を有していること。
  - ウ 建設業法第27条の23第1項の規定に基づき、それぞれの資格に対応する建設業の許可について、経営事項審査を受け、総合評定値通知を有していること。
  - エ 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全てにおいて、加入又は適用除外であること。
  - オ 市内、北空知4町（妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町）に本社・本店があること。ただし、舗装工事については、支店等がある場合も該当とする。
- ※ オにより登録された資格者では入札執行ができない場合に限り、発注時に別途、追加で申請書の受付を実施するものとする。

## (2) 設計等

次のアからオまでのいずれにも該当すること。

- ア 審査基準日において、引き続き1年以上その事業を営んでいること。
- イ 審査基準日の直前1年間に、その事業に係る売上高を有していること。
- ウ 個人にあっては、従業員が3人以上であること。
- エ 建築設計について、建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士事務所又は二級建築士事務所の登録を受けていること。ただし、建築設備のみの設計を業とする者については、この限りでない。
- オ 測量について、測量法（昭和24年法律第188号）による測量業者の登録を受けていること。

## 4 資格の消滅

競争入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該競争入札参加資格者の資格は消滅するものとする。

- (1) 政令第167条の4第1項の規定に該当することとなったとき。
- (2) 政令第167条の4第2項各号のいずれかに該当し、競争入札への参加を排除されたとき。
- (3) 営業に関し、法令の規定による許可、免許、登録等を必要とする場合において当該許可、免許、登録等の取消しがあったとき。
- (4) 1の(4)に該当することが明らかになったとき。

## 5 資格審査の申請時期及び申請方法

### (1) 受付期間

#### ア インターネット申請

令和8年12月14日（月）までとする。

#### イ 郵送又は持参による申請

令和8年12月14日（月）までとし、郵送の場合、最終日の消印を有効とし、持参の場合、土曜日、日曜日を除くこととする。

ウ 共同企業体、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）の規定に基づき設立された中小企業等協同組合（以下「協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）の規定に基づき設立された協業組合（以下「協業組合」という。）に係る申請時期は、上記のほか当該共同企業体が結成されたとき又は協同組合若しくは協業組合が設立されたときとする。

エ 特に市長が必要と認めた者に係る申請時期は、市長の指定する日とする。

(2) 申請方法

ア 建設工事、設計等については、共同審査システムによるインターネット申請とする。

利用申請受付先及び送信先：北海道市町村入札参加資格共同審査システム

(<https://con.kyoshin-hkd.jp/cmp/>)

イ インターネット環境がない者については、郵送（原則）又は持参による書面申請を受け付けるものとし、別に指定する申請書類等を、次に示す提出先に提出することにより行うものとする。

契約の種類	申請書提出先	電話番号
建設工事、設計等（書面申請）	〒074-8650 深川市2条17番17号3階（窓口31） 深川市企画総務部税務財政課財政係	0164-26-2622

6 名称変更等に伴う資格審査の申請

(1) 競争入札参加資格者は、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、再度資格審査の申請をするものとする。競争入札参加資格者の営業を承継した者もまた同様とする。

①名称を変更した場合

②法人たる競争入札参加資格者がその組織を変更した場合

③共同企業体、協同組合及び協業組合たる競争入札参加資格者がその構成員（協同組合又は協業組合の場合は、競争入札参加資格者たる組合員に限る。）を変更した場合

(2) (1) の申請は、別に指定する申請書類等を提出することにより行うものとする。